



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川崎 新一
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月13日
 上場取引所 福

TEL 0985-24-2111

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,531	△1.2	1,611	—	1,088	—
22年3月期	15,712	△3.3	△6,854	—	△8,317	—

(注)包括利益 23年3月期 387百万円 (—%) 22年3月期 △1,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.48	10.13	4.3	0.3	10.4
22年3月期	△156.46	—	△42.4	△1.2	△43.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	581,117	25,893	4.4	231.08	9.09
22年3月期	573,570	25,878	4.4	234.13	9.06

(参考) 自己資本 23年3月期 25,385百万円 22年3月期 25,445百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,399	△10,243	△376	9,494
22年3月期	740	△7,692	12,860	16,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	—	1.0
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	30.3	2.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		26.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△5.0	1,200	△22.9	600	△40.4	9.43
通期	15,000	△3.4	2,300	42.8	1,200	10.3	18.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	53,424,449 株	22年3月期	53,424,449 株
23年3月期	285,873 株	22年3月期	272,470 株
23年3月期	53,145,271 株	22年3月期	53,161,961 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,478	△1.6	1,486	—	1,086	—
22年3月期	13,691	△4.4	△7,000	—	△8,329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.45	10.12
22年3月期	△156.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	579,975	25,259	4.4	228.69	8.93
22年3月期	572,206	25,321	4.4	231.78	8.93

(参考) 自己資本 23年3月期 25,259百万円 22年3月期 25,321百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△5.6	1,100	△24.8	600	△40.1	9.43
通期	13,000	△3.5	2,200	48.0	1,200	10.5	18.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22 年 3 月 期	_____	_____	_____	0 02	0 02	0
23 年 3 月 期	_____	4 08	_____	4 08	8 16	212
24 年 3 月 期 (予 想)	_____	3 80	_____	3 80	7 60	197

○添付資料の目次

1. 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（1）経営成績に関する分析・・・・・・・・	2
（2）財政状態に関する分析・・・・・・・・	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	3
2. 企業集団の状況・・・・・・・・	3
3. 経営方針・・・・・・・・	3
（1）会社の経営の基本方針・・・・・・・・	3
（2）目標とする経営指標・・・・・・・・	3
（3）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・	3
（4）会社の対処すべき課題・・・・・・・・	3
4. 連結財務諸表・・・・・・・・	5
（1）連結貸借対照表・・・・・・・・	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	6
（3）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	11
（5）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・	13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・	13
（7）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	13
（連結包括利益計算書関係）・・・・・・・・	13
（セグメント情報）・・・・・・・・	14
（有価証券関係）・・・・・・・・	15
（その他有価証券評価差額金）・・・・・・・・	16
（1株当たり情報）・・・・・・・・	17
（重要な後発事象）・・・・・・・・	18
5. 個別財務諸表・・・・・・・・	19
（1）貸借対照表・・・・・・・・	19
（2）損益計算書・・・・・・・・	21
（3）株主資本等変動計算書・・・・・・・・	23
（4）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・	26
6. その他・・・・・・・・	27
役員の異動・・・・・・・・	27

※平成23年3月期決算補足説明資料

決算補足説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の減収を主因に、経常収益は前期比1億81百万円(△1.2%)の減収となりました。

② 経常費用

一方、貸倒引当金繰入額や有価証券の減損処理が大幅に減少したことにより、経常費用は前期比86億48百万円(△38.3%)の減少となりました。

③ 経常利益、当期純利益

この結果、当期は16億11百万円の経常利益となりました。それに伴い、当期純利益も10億88百万円となりました。

④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が14億86百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億26百万円、その他の事業が12百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成23年度業績につきましては、経常収益150億円、経常利益23億円、当期純利益12億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益130億円、経常利益22億円、当期純利益12億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

① 預金

預金は、公金預金は減少したものの、個人預金と法人預金の増加を主因に前期末比82億円(1.5%)増加して期末残高は5,452億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加に加え、大・中堅企業向け貸出も好調に増加したことで前期末比186億円(4.7%)増加して期末残高4,112億円となりました。

③ 有価証券

有価証券は、国債や社債等の運用増加を主因に前期末比85億円(8.3%)増加して期末残高1,114億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中72億20百万円減少して94億94百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加やコールローン等の取崩しを主因に、33億99百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと26億59百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入があったものの、取得による支出がそれを上回り102億43百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと25億51百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に3億76百万円の支出超となりました。前期は株式の発行による130億円の収入があったため、前期と比較しますと132億36百万円の収入減となります。

(自己資本比率)

23年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.03ポイント上昇して9.09%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前期と同じく8.93%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

当期の国内経済は、世界経済の改善に支えられ、輸出や生産、企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は足踏み状態を脱する傾向が広がりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、地方経済についても、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。

このような経済情勢のもと、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を迫り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、「経営強化計画」及び「中期経営計画」において以下の計数を目指してまいります。計画終期である平成24年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

	平成24年3月期目標値	平成23年3月期実績
①コア業務純益	27億35百万円	25億1百万円
②自己資本比率	9.1%以上	8.93%
③不良債権比率	4.20%以下	3.13%

※不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、以下の4つの銀行像の実現を目指し、「収益力の強化」「健全力の強化」「組織力の強化」「人財力の強化」の4つを「中期経営計画」としての基本方針に据え、これらを実現するための「営業推進戦略」「リスク管理戦略」「業務構築戦略」「人事戦略」の4つの戦略を定め、それぞれの戦略を構成する具体的取組みを遂行することによって経営の強化を進めてまいります。

また、収益力の強化によって財務基盤の一層の安定化を図り、中小規模事業者等の皆様に対する資金供給のさらなる円滑化を実現するとともに、個人のお客様に対する最適な金融サービス提供にも努めてまいります。

【当行が目指す銀行像】

- ①お客様から選ばれ続ける銀行
- ②信頼性の高い銀行
- ③健全で収益力の強い銀行
- ④豊かな地域づくりに貢献する銀行

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は東日本大震災の影響が懸念され、地方経済についても、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。

そのような状況にあつて、当行におきましては、引き続き中小企業をはじめとする地域のお

お客様へ定的かつ円滑な資金供給を行うとともに、コンサルティング機能を更に強化し、経営強化計画に掲げた4つの基本方針の実現に向け、「営業推進戦略」「リスク管理戦略」「業務構築戦略」「人事戦略」の具体的取組みを遂行し、財務基盤の安定及び収益力の強化を図るとともに、信用供与の円滑化に努め、ひいては地域経済の活性化に貢献できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいり所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,084	10,436
コールローン	42,000	27,100
買入金銭債権	591	348
商品有価証券	0	17
有価証券	102,984	111,464
貸出金	392,633	411,243
リース債権及びリース投資資産	4,178	4,200
その他資産	2,545	2,339
有形固定資産	14,484	14,184
建物	4,714	4,497
土地	8,745	8,745
その他の有形固定資産	1,024	941
無形固定資産	417	394
ソフトウェア	332	322
のれん	4	3
リース資産	19	14
その他の無形固定資産	61	53
繰延税金資産	4,961	5,103
支払承諾見返	1,233	919
貸倒引当金	△9,544	△6,633
資産の部合計	573,570	581,117
負債の部		
預金	537,097	545,278
借入金	1,265	1,913
外国為替	1	2
社債	1,000	1,000
その他負債	3,265	2,223
退職給付引当金	1,794	1,855
役員退職慰労引当金	322	299
睡眠預金払戻損失引当金	223	233
偶発損失引当金	66	76
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,233	919
負債の部合計	547,692	555,224
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	1,431	2,147
自己株式	△114	△117
株主資本合計	24,414	25,127
その他の有価証券評価差額金	△497	△1,270
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
その他の包括利益累計額合計	1,030	257
少数株主持分	433	508
純資産の部合計	25,878	25,893
負債及び純資産の部合計	573,570	581,117

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	15,712	15,531
資金運用収益	11,476	10,997
貸出金利息	10,272	9,819
有価証券利息配当金	1,158	1,124
コールローン利息	36	37
預け金利息	0	10
その他の受入利息	9	5
役務取引等収益	1,797	1,722
その他業務収益	2,164	2,439
その他経常収益	273	371
経常費用	22,567	13,919
資金調達費用	1,291	884
預金利息	1,206	808
コールマネー利息	—	0
借用金利息	40	41
社債利息	33	34
その他の支払利息	10	1
役務取引等費用	1,073	1,105
その他業務費用	2,957	2,023
営業経費	8,555	8,368
その他経常費用	8,690	1,537
貸倒引当金繰入額	5,650	1,304
その他の経常費用	3,039	233
経常利益又は経常損失 (△)	△6,854	1,611
特別利益	1	11
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	11
特別損失	11	22
固定資産処分損	11	6
減損損失	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,865	1,601
法人税、住民税及び事業税	105	50
法人税等調整額	1,273	390
法人税等合計	1,378	441
少数株主損益調整前当期純利益		1,160
少数株主利益	73	72
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,317	1,088

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,160
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△773
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	△772
包括利益	387
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	315
少数株主に係る包括利益	72

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	12,252
当期変動額		
新株の発行	6,500	—
当期変動額合計	6,500	—
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
前期末残高	4,344	10,844
当期変動額		
新株の発行	6,500	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	6,499	△0
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
前期末残高	9,890	1,431
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△371
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,317	1,088
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8,458	716
当期末残高	1,431	2,147
自己株式		
前期末残高	△109	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△114	△117
株主資本合計		
前期末残高	19,879	24,414
当期変動額		
新株の発行	13,000	—
剰余金の配当	△132	△371
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,317	1,088
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期変動額合計	4,535	713
当期末残高	24,414	25,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,640	△497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,142	△773
当期変動額合計	7,142	△773
当期末残高	△497	△1,270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,519	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	1,528	1,528
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,124	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,155	△772
当期変動額合計	7,155	△772
当期末残高	1,030	257
少数株主持分		
前期末残高	360	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	74
当期変動額合計	73	74
当期末残高	433	508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	14,114	25,878
当期変動額		
新株の発行	13,000	—
剰余金の配当	△132	△371
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,317	1,088
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,228	△697
当期変動額合計	11,763	15
当期末残高	25,878	25,893

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,865	1,601
減価償却費	620	582
減損損失	—	5
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	2,615	△2,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	38	9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	10
資金運用収益	△11,476	△10,997
資金調達費用	1,291	884
有価証券関係損益(△)	3,661	△332
為替差損益(△は益)	△5	△22
固定資産処分損益(△は益)	10	6
貸出金の純増(△)減	△8,535	△18,609
預金の純増減(△)	△3,957	8,580
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△17	647
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	72	△555
コールローン等の純増(△)減	12,888	15,143
外国為替(負債)の純増減(△)	1	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	4	△21
資金運用による収入	11,429	11,015
資金調達による支出	△1,491	△1,065
その他	483	△566
小計	927	3,445
法人税等の支払額	△187	△116
法人税等の還付額	—	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,182	△45,614
有価証券の売却による収入	19,335	18,389
有価証券の償還による収入	22,446	17,253
有形固定資産の取得による支出	△218	△152
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△85	△119
有形固定資産の売却による収入	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,692	△10,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,000	—
配当金の支払額	△132	△371
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,860	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,908	△7,220
現金及び現金同等物の期首残高	10,806	16,714
現金及び現金同等物の期末残高	16,714	9,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。

(表示方法の変更：当連結会計年度)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(追加情報：当連結会計年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

おります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	7,155百万円
その他有価証券評価差額金	7,142百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
土地再評価差額金	8百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	△1,088百万円
親会社株主に係る包括利益	△1,161百万円
少数株主に係る包括利益	73百万円

(セグメント情報)

Ⅰ. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,596	2,102	13	15,712	—	15,712
(2) セグメント間の内部経常収益	95	185	206	488	(488)	—
計	13,691	2,288	220	16,201	(488)	15,712
経常費用	20,692	2,160	202	23,054	(487)	22,567
経常利益(△は経常損失)	△ 7,000	128	18	△ 6,853	(1)	△ 6,854

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

Ⅱ. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,386	2,133	15,519	11	15,531	—	15,531
セグメント間の内部経常収益	92	151	243	206	449	△ 449	—
計	13,478	2,284	15,762	218	15,980	△ 449	15,531
セグメント利益	1,486	126	1,612	12	1,625	△ 13	1,611
セグメント資産	579,975	5,424	585,400	132	585,532	△ 4,718	580,814
セグメント負債	554,716	4,872	559,589	15	559,604	△ 4,684	554,919
その他の項目							
減価償却費	517	7	525	1	526	55	582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	—	263	—	263	—	263

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業務、バンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)	当連結会計年度 (平成23年3月末現在)
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)			当連結会計年度 (平成23年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	1,244	1,264	19	695	717	22
	外国証券	232	416	184	232	496	263
	小計	1,477	1,681	203	927	1,213	285
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	1,990	1,960	△ 29	1,642	1,610	△ 32
	外国証券	6,500	5,702	△ 798	6,000	5,101	△ 898
	小計	8,490	7,662	△ 827	7,642	6,711	△ 931
合計		9,967	9,344	△ 623	8,570	7,925	△ 645

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)			当連結会計年度 (平成23年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,472	2,085	387	1,952	1,586	366
	債券	54,774	53,762	1,011	50,219	49,301	918
	国債	22,494	21,885	608	21,727	21,160	566
	地方債	4,159	4,125	33	3,294	3,265	29
	社債	28,120	27,750	369	25,197	24,874	323
	外国証券	2,015	2,000	14	2,408	2,400	8
	その他	411	410	1	438	424	14
	小計	59,673	58,258	1,415	55,020	53,712	1,307
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	9,244	10,567	△ 1,322	8,350	10,638	△ 2,288
	債券	13,652	13,701	△ 49	31,462	31,702	△ 239
	国債	7,978	8,008	△ 29	16,006	16,159	△ 153
	地方債	1,097	1,099	△ 2	4,147	4,181	△ 33
	社債	4,575	4,593	△ 17	11,309	11,361	△ 52
	外国証券	3,769	3,999	△ 229	1,842	2,000	△ 157
	その他	5,649	6,322	△ 672	5,047	5,826	△ 778
	小計	32,316	34,590	△ 2,273	46,702	50,167	△ 3,464
合計		91,990	92,848	△ 857	101,722	103,879	△ 2,156

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成22年3月末、平成23年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)			当連結会計年度 (平成23年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,570	70	△ 100	1,205	172	△ 3
債券	17,283	80	△ 1	16,996	295	△ 3
国債	15,073	56	△ 1	14,243	225	△ 3
地方債	401	1	—	401	1	—
社債	1,808	22	—	2,351	67	—
その他	163	1	—	—	—	—
合計	19,017	152	△ 101	18,202	467	△ 6

6. 保有目的を変更した有価証券
平成22年3月末、平成23年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（平成23年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、154百万円（うち、株式84百万円、その他の証券69百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
評価差額	△ 876	△ 2,182
その他有価証券	△ 876	△ 2,182
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	379	912
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 497	△ 1,270
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 497	△ 1,270

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	234.13	231.08
1株当たり当期純利益金額 (△は 1株当たり当期純損失金額)	△ 156.46	16.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	10.13

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	25,878	25,893
純資産の部の合計額から控除する金額	13,434	13,614
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	0	106
うち少数株主持分	433	508
普通株式に係る年度末の純資産額	12,444	12,279
1株当たり純資産額の算定に用いら れた年度末の普通株式の数 (千株)	53,151	53,138

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 8,317	1,088
普通株主に帰属しない金額	0	212
うち定時株主総会決議による優先配当額	0	106
うち中間優先配当額	—	106
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	△ 8,317	875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,161	53,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	212
うち優先株式に係る金額	—	212
普通株式増加数 (千株)	—	54,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	17,081	10,430
現金	13,429	9,234
預け金	3,652	1,196
コールローン	42,000	27,100
買入金銭債権	591	348
商品有価証券	0	17
商品国債	—	17
商品地方債	0	—
有価証券	102,925	111,464
国債	30,473	37,733
地方債	5,256	7,442
社債	35,871	38,845
株式	12,267	10,852
その他の証券	19,056	16,590
貸出金	396,519	415,156
割引手形	4,259	3,843
手形貸付	25,410	24,167
証書貸付	342,135	361,151
当座貸越	24,713	25,994
その他資産	1,631	1,503
未決済為替貸	91	79
前払費用	9	11
未収収益	717	707
金融派生商品	137	54
その他の資産	675	650
有形固定資産	14,312	14,062
建物	4,702	4,485
土地	8,745	8,745
リース資産	15	12
その他の有形固定資産	848	818
無形固定資産	391	374
ソフトウェア	327	319
リース資産	32	24
その他の無形固定資産	31	30
繰延税金資産	4,843	5,018
支払承諾見返	1,214	902
貸倒引当金	△9,305	△6,403
資産の部合計	572,206	579,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
預金	537,250	545,468
当座預金	5,157	5,496
普通預金	213,784	225,807
貯蓄預金	3,513	3,562
通知預金	1,098	1,189
定期預金	288,719	285,558
定期積金	3,872	3,621
その他の預金	21,103	20,232
借入金	1,015	1,613
借入金	1,015	1,613
外国為替	1	2
売渡外国為替	1	2
社債	1,000	1,000
その他負債	2,582	1,854
未決済為替借	117	122
未払法人税等	57	75
未払費用	1,367	1,149
前受収益	428	399
給付補てん備金	3	2
金融派生商品	8	0
リース債務	47	36
資産除去債務		11
その他の負債	551	56
退職給付引当金	1,784	1,842
役員退職慰労引当金	322	299
睡眠預金払戻損失引当金	223	233
偶発損失引当金	66	76
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,214	902
負債の部合計	546,884	554,716
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	1,305	2,020
利益準備金	592	74
その他利益剰余金	712	1,945
別途積立金	7,278	—
繰越利益剰余金	△6,565	1,945
自己株式	△112	△115
株主資本合計	24,290	25,001
その他有価証券評価差額金	△496	△1,270
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
評価・換算差額等合計	1,031	257
純資産の部合計	25,321	25,259
負債及び純資産の部合計	572,206	579,975

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	13,691	13,478
資金運用収益	11,547	11,067
貸出金利息	10,349	9,894
有価証券利息配当金	1,151	1,119
コールローン利息	36	37
預け金利息	0	10
その他の受入利息	9	5
役務取引等収益	1,762	1,687
受入為替手数料	646	630
その他の役務収益	1,115	1,056
その他業務収益	93	337
外国為替売買益	5	22
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	81	305
金融派生商品収益	5	7
その他経常収益	288	385
株式等売却益	70	185
その他の経常収益	218	199
経常費用	20,692	11,991
資金調達費用	1,286	880
預金利息	1,206	808
コールマネー利息	—	0
借入金利息	37	37
社債利息	33	34
金利スワップ支払利息	8	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,080	1,108
支払為替手数料	139	139
その他の役務費用	941	969
その他業務費用	1,054	72
国債等債券売却損	1	3
国債等債券償却	1,052	69
営業経費	8,619	8,416
その他経常費用	8,651	1,513
貸倒引当金繰入額	5,623	1,283
株式等売却損	100	1
株式等償却	2,657	84
その他の経常費用	270	143
経常利益又は経常損失 (△)	△7,000	1,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益	1	11
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	11
特別損失	10	22
固定資産処分損	10	6
減損損失	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,009	1,476
法人税、住民税及び事業税	36	31
法人税等調整額	1,283	357
法人税等合計	1,320	389
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,329	1,086

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	12,252
当期変動額		
新株の発行	6,500	—
当期変動額合計	6,500	—
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,344	10,844
当期変動額		
新株の発行	6,500	—
当期変動額合計	6,500	—
当期末残高	10,844	10,844
資本剰余金合計		
前期末残高	4,344	10,844
当期変動額		
新株の発行	6,500	—
当期変動額合計	6,500	—
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,066	592
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,500	△592
利益準備金の積立	26	74
当期変動額合計	△1,473	△518
当期末残高	592	74
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,778	7,278
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,500	△7,278
当期変動額合計	△4,500	△7,278
当期末残高	7,278	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,067	△6,565
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,500	592
利益準備金の積立	△26	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
剰余金の配当	△132	△372
別途積立金の取崩	4,500	7,278
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,329	1,086
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△2,498	8,511
当期末残高	△6,565	1,945
利益剰余金合計		
前期末残高	9,777	1,305
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,329	1,086
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8,471	714
当期末残高	1,305	2,020
自己株式		
前期末残高	△106	△112
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△112	△115
株主資本合計		
前期末残高	19,768	24,290
当期変動額		
新株の発行	13,000	—
剰余金の配当	△132	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,329	1,086
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期変動額合計	4,522	711
当期末残高	24,290	25,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,640	△496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,143	△773
当期変動額合計	7,143	△773
当期末残高	△496	△1,270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,519	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	1,528	1,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,124	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,155	△773
当期変動額合計	7,155	△773
当期末残高	1,031	257
純資産合計		
前期末残高	13,643	25,321
当期変動額		
新株の発行	13,000	—
剰余金の配当	△132	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,329	1,086
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,155	△773
当期変動額合計	11,678	△62
当期末残高	25,321	25,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成23年6月28日付予定）

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

	かわさき	しんいち	
代表取締役頭取	川 崎	新 一	（現 専務取締役）

(2) 退任予定代表取締役

	みやた	ほづみ	
代表取締役頭取	宮 田	穂 積	（当行特別顧問に就任予定）

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

	はやしだ	ようじ	
専務取締役	林 田	洋 二	（現 監査役（常勤））

	みぞぐち	たかし	
取締役	溝 口	孝	

(2) 退任予定取締役

該当ありません。

(3) 新任監査役候補

	とりはら	こうじ	
監査役（常勤）	鳥 原	浩 二	（現 執行役員経営企画部長）

(4) 辞任予定監査役

	はやしだ	ようじ	
監査役（常勤）	林 田	洋 二	（当行専務取締役就任予定）

(5) 昇格予定取締役

代表者の異動以外には、該当ありません。

（注）新任取締役候補者 溝口 孝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

【新任予定代表取締役略歴】

かわさき しんいち
川 崎 新 一

昭和23年3月1日生

(専務取締役)

学 歴	昭和46年	3月	明治学院大学経済学部卒業
職 歴	昭和46年	4月	宮崎相互銀行(※) 入行
	昭和63年	4月	あやめ原支店長
	平成2年	9月	佐土原支店長
	平成5年	4月	日向支店長
	平成8年	4月	人事部副部長
	平成10年	6月	事務部長
	平成12年	6月	取締役都城支店長
	平成14年	6月	取締役業務監査本部長兼監査部長兼コンプライアンス室長
	平成15年	9月	取締役監査部長兼コンプライアンス統括部長
	平成16年	6月	監査役(常勤)
	平成20年	6月	常務取締役事務部長
	平成22年	6月	専務取締役、現在に至る

(※) 平成1年2月1日 宮崎太陽銀行へ商号変更

【新任取締役候補略歴】

はやしだ ようじ
林 田 洋 二

昭和24年12月24日生

(監査役(常勤))

学 歴	昭和48年	3月	千葉商科大学商経学部卒業
職 歴	昭和48年	4月	宮崎相互銀行(※) 入行
	昭和61年	9月	審査部部長代理
	昭和63年	10月	外国部部長代理
	平成8年	9月	人事部付部長代理(株)宮崎太陽キャピタル出向)
	平成10年	9月	総合企画部主任部長代理
	平成11年	4月	総合企画部副部長
	平成12年	6月	経営企画部長
	平成14年	6月	執行役員経営企画部長
	平成15年	6月	執行役員経営企画部長兼総務部長
	平成16年	6月	取締役コンプライアンス統括部長
	平成17年	7月	取締役監査部長
	平成20年	6月	監査役(常勤)、現在に至る

(※) 平成1年2月1日 宮崎太陽銀行へ商号変更

みぞぐち たかし
溝 口 孝

昭和17年12月22日生

学 歴	昭和41年	3 月	中央大学文学部卒業
職 歴	昭和41年	4 月	宮崎日日新聞社入社
	平成2年	4 月	東京報道部長
	平成4年	4 月	販売局次長兼販売部長
	平成6年	3 月	販売局長
	平成8年	6 月	取締役販売局長
	平成10年	6 月	取締役営業推進本部長
	平成14年	7 月	宮崎ケーブルテレビ(株)代表取締役副社長
	平成16年	7 月	宮崎ケーブルテレビ(株)代表取締役社長
	平成22年	7 月	同常勤相談役、現在に至る

【新任監査役候補略歴】

とりはら こうじ
鳥 原 浩 二

昭和30年10月7日生

(執行役員	学 歴	昭和53年	3 月	九州大学農学部卒業
経営企画部長)	職 歴	昭和53年	4 月	宮崎相互銀行(※) 入行
		平成5年	4 月	総合企画部部長代理
		平成12年	6 月	経営企画部部長代理
		平成17年	4 月	経営企画部副部長
		平成19年	4 月	経営企画部長
		平成22年	6 月	執行役員経営企画部長、現在に至る

(※) 平成1年2月1日 宮崎太陽銀行へ商号変更

平成23年 3 月期
決算補足説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 平成23年3月期決算の概況	—	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	—	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	—	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	—	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出比率	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	—	
8. 不良債権並びに問題債権について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 3 月 期		2 2 年 3 月 期
		2 2 年 3 月 期 比	
業 務 粗 利 益	11,030	1,048	9,982
国 内 業 務 粗 利 益	10,922	1,073	9,849
資 金 利 益	10,104	△ 32	10,136
役 務 取 引 等 利 益	576	△ 103	679
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	241	1,207	△ 966
国 際 業 務 粗 利 益	107	△ 26	133
資 金 利 益	82	△ 43	125
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	22	17	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	8,296	△ 187	8,483
人 件 費 (△)	4,537	△ 120	4,657
物 件 費 (△)	3,352	△ 54	3,406
税 金 (△)	406	△ 14	420
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,734	1,236	1,498
(対 前 年 増 減 率)		82.51%	
除 く 債 券 関 係 損 益	2,501	31	2,470
(対 前 年 増 減 率)		1.26%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	△ 608	△ 1,295	687
業 務 純 益	3,343	2,532	811
(対 前 年 増 減 率)		312.21%	
う ち 債 券 関 係 損 益	232	1,204	△ 972
臨 時 損 益	△ 1,856	5,955	△ 7,811
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,924	△ 3,037	4,961
貸 出 金 償 却 (△)	—	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,892	△ 3,044	4,936
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	31	6	25
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 (△)	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1	1	0
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
取 引 先 支 援 損 (△)	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 (△)	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③) (△)	1,315	△ 4,333	5,648
株 式 関 係 損 益	100	2,787	△ 2,687
株 式 等 売 却 益	186	116	70
株 式 等 売 却 損 (△)	1	0	100
株 式 等 償 却 (△)	84	△ 2,573	2,657
そ の 他 臨 時 損 益	△ 32	130	△ 162
経 常 利 益	1,486	8,486	△ 7,000
特 別 損 益	△ 10	△ 1	△ 9
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	△ 1	△ 10
固 定 資 産 処 分 益	—	0	0
固 定 資 産 処 分 損 (△)	6	△ 4	10
減 損 損 失 (△)	5	5	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,476	8,485	△ 7,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	△ 5	36
法 人 税 等 調 整 額	357	△ 926	1,283
当 期 純 利 益	1,086	9,415	△ 8,329

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2 3 年 3 月 期		2 2 年 3 月 期
		2 2 年 3 月 期 比	
連 結 粗 利 益	11,146	1,030	10,116
資 金 利 益	10,112	△ 73	10,185
役 務 取 引 等 利 益	617	△ 106	723
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	416	1,208	△ 792
営 業 経 費 (△)	8,368	△ 187	8,555
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	1,336	△ 4,340	5,676
貸 出 金 償 却 (△)	—	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,902	△ 3,072	4,974
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 598	△ 1,274	676
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	31	6	25
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 (△)	—	0	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1	1	0
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	0	—
取 引 先 支 援 損 (△)	—	0	—
株 式 等 関 係 損 益	100	2,789	△ 2,689
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	—	0	—
そ の 他	69	119	△ 50
経 常 利 益	1,611	8,465	△ 6,854
特 別 損 益	△ 10	0	△ 10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,601	8,466	△ 6,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	50	△ 55	105
法 人 税 等 調 整 額	390	△ 883	1,273
少 数 株 主 利 益 (△)	72	△ 1	73
当 期 純 利 益	1,088	9,405	△ 8,317

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2 3 年 3 月 期		2 2 年 3 月 期
		2 2 年 3 月 期 比	
連 結 業 務 純 益	3,507	2,497	1,010

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2 3 年 3 月 期		2 2 年 3 月 期
		2 2 年 3 月 期 比	
連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	2,734	1,236	1,498
職員一人当たり（千円）	3,974	1,844	2,130
(2) 業務純益	3,343	2,532	811
職員一人当たり（千円）	4,859	3,706	1,153

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.03	△ 0.16	2.19
(イ) 貸出金利回	2.49	△ 0.16	2.65
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.12	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.71	△ 0.14	1.85
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.08	0.23
(ロ) 外部負債利回	3.44	△ 0.07	3.51
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	△ 0.02	0.34

(国内部門) 【単体】

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	△ 0.16	2.17
(イ) 貸出金利回	2.49	△ 0.16	2.65
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.10	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.71	△ 0.14	1.85
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.08	0.22
(ロ) 外部負債利回	3.44	△ 0.07	3.51
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△ 0.02	0.32

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
債券関係損益	232	1,204	△ 972
売却益	305	224	81
償還益	—	0	—
売却損 (△)	3	2	1
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	69	△ 983	1,052
株式関係損益	100	2,787	△ 2,687
売却益	186	116	70
売却損 (△)	1	△ 99	100
償却 (△)	84	△ 2,573	2,657

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	〔速報値〕	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.93%	△ 0.26%	0.00%	9.19%	8.93%
(2) 基本的項目	24,762	△ 157	605	24,919	24,157
(3) 補完的項目	5,436	51	48	5,385	5,388
(イ)一般貸倒引当金	2,107	51	47	2,056	2,060
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	0	1,328	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	55	0	△ 28	55	83
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,143	△ 106	681	30,249	29,462
(6) リスクアセット	337,238	8,137	7,571	329,101	329,667

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	〔速報値〕	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.09%	△ 0.27%	0.03%	9.36%	9.06%
(2) 基本的項目	25,392	△ 136	682	25,528	24,710
(3) 補完的項目	5,444	57	47	5,387	5,397
(イ)一般貸倒引当金	2,115	56	46	2,059	2,069
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	0	1,328	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	55	0	△ 28	55	83
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,780	△ 80	756	30,860	30,024
(6) リスクアセット	338,512	9,053	7,425	329,459	331,087

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	23年3月期			22年9月 中間期	22年3月期
		22年9月 中間期比	22年3月期比		
業務純益ベース	13.21	0.63	9.05	12.58	4.16
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	10.81	△ 1.20	3.12	12.01	7.69
当期（中間）純利益ベース	4.29	△ 3.55	—	7.84	—

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

2. 22年9月中間期は、年率換算しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	934	86	△ 214	848
	延滞債権額	10,462	△ 5,151	△ 5,027	15,613
	3カ月以上延滞債権	0	△ 6	△ 43	6
	貸出条件緩和債権	1,579	△ 446	△ 503	2,025
	合 計	12,976	△ 5,517	△ 5,788	18,493

貸出金残高（末残）	415,156	14,322	18,637	400,834	396,519
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.01	△ 0.06	0.21
	延滞債権額	2.52	△ 1.38	△ 1.39	3.90
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.38	△ 0.12	△ 0.14	0.51
	合 計	3.13	△ 1.49	△ 1.61	4.61

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	937	85	△ 216	852
	延滞債権額	10,699	△ 5,156	△ 5,037	15,855
	3カ月以上延滞債権	0	△ 6	△ 43	6
	貸出条件緩和債権	1,579	△ 446	△ 503	2,025
	合 計	13,216	△ 5,523	△ 5,800	18,739

貸出金残高（末残）	411,243	15,283	18,610	395,960	392,633
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.23	0.01	△ 0.07	0.22
	延滞債権額	2.60	△ 1.40	△ 1.41	4.00
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.38	△ 0.13	△ 0.15	0.51
	合 計	3.21	△ 1.52	△ 1.63	4.73

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	6,403	△ 2,924	△ 2,902	9,327	9,305
一般貸倒引当金	3,890	△ 537	△ 609	4,427	4,499
個別貸倒引当金	2,512	△ 2,388	△ 2,293	4,900	4,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	6,633	△ 2,875	△ 2,911	9,508	9,544
一般貸倒引当金	3,895	△ 506	△ 598	4,401	4,493
個別貸倒引当金	2,738	△ 2,368	△ 2,313	5,106	5,051
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
部分直接償却前	76.14	7.86	8.58	68.28	67.56
部分直接償却後	49.35	△ 1.09	△ 0.24	50.44	49.59

【連結】

(単位：%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
部分直接償却前	76.31	7.99	8.52	68.32	67.79
部分直接償却後	50.19	△ 0.55	0.00	50.74	50.19

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,952	1,529	1,133	4,423	4,819
危険債権	5,531	△ 6,599	△ 6,379	12,130	11,910
要管理債権	1,579	△ 452	△ 547	2,031	2,126
小 計 (A)	13,064	△ 5,521	△ 5,792	18,585	18,856
正常債権	404,846	19,390	23,340	385,456	381,506
合 計 (総与信)	417,910	13,869	17,548	404,041	400,362
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.13%	△ 1.47%	△ 1.58%	4.60%	4.71%

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,132	1,502	1,107	4,630	5,025
危険債権	5,607	△ 6,602	△ 6,385	12,209	11,992
要管理債権	1,579	△ 452	△ 547	2,031	2,126
小 計 (A)	13,320	△ 5,552	△ 5,823	18,872	19,143
正常債権	400,693	20,358	23,325	380,335	377,368
合 計 (総与信)	414,013	14,806	17,501	399,207	396,512
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.22%	△ 1.51%	△ 1.61%	4.73%	4.83%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,341	△ 3,180	△ 3,341	14,521	14,682
担保・保証等 (イ)	8,400	△ 697	△ 931	9,097	9,331
貸倒引当金 (ロ)	2,941	△ 2,483	△ 2,410	5,424	5,351

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	86.81	8.67	8.94	78.14	77.87
部分直接償却額 (C) (百万円)	14,567	4,164	4,180	10,403	10,387
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	93.77	7.79	8.04	85.98	85.73

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,597	△ 3,211	△ 3,373	14,808	14,970
担保・保証等 (イ)	8,471	△ 709	△ 941	9,180	9,412
貸倒引当金 (ロ)	3,125	△ 2,503	△ 2,432	5,628	5,557

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	87.07	8.60	8.87	78.47	78.20
部分直接償却額 (C) (百万円)	14,567	4,164	4,180	10,403	10,387
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	93.82	7.70	7.95	86.12	85.87

②個別貸倒引当金対象債権情報

【23年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	5,531	5,013	939	11,484
担保等による保全額 B	3,361	3,812	823	7,998
回収懸念額 (A - B) C	2,169	1,200	115,220	3,485
個別貸倒引当金残高 D	1,193	1,200	115,220	2,509
引当率 D / C	55.00%	100.00%	100.00%	71.99%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況 (償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	348,207	83.3%	331,589	82.1%	333,329	83.3%
Ⅱ分類	68,726	16.5%	69,379	17.2%	63,882	15.9%
Ⅲ分類	976	0.2%	3,073	0.7%	3,150	0.8%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	417,910	100.0%	404,041	100.0%	400,362	100.0%

【23年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	318,316	—	—	—	318,316
要 注 意 先	24,621	63,488	—	—	88,109
破 綻 懸 念 先	2,162	2,392	976	—	5,531
実 質 破 綻 先	2,826	2,187	—	—	5,013
破 綻 先	281	657	—	—	939
合 計	348,207	68,726	976	—	417,910
構 成 比 率	83.3%	16.5%	0.2%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	415,156	14,322	18,637	400,834	396,519
製造業	19,708	△ 1,085	△ 475	20,793	20,183
農業，林業	3,187	94	△ 326	3,093	3,513
漁業	1,929	△ 104	47	2,033	1,882
鉱業，採石業，砂利採取業	304	△ 6	△ 40	310	344
建設業	18,403	2,078	1,240	16,325	17,163
電気・ガス・熱供給・水道業	1,325	17	△ 2	1,308	1,327
情報通信業	2,010	△ 78	△ 184	2,088	2,194
運輸業，郵便業	8,769	224	△ 79	8,545	8,848
卸売業，小売業	37,080	△ 6	569	37,086	36,511
金融業，保険業	25,440	2,343	4,517	23,097	20,923
不動産業，物品賃貸業	65,230	4,373	5,789	60,857	59,441
各種サービス業	72,994	1,452	593	71,542	72,401
地方公共団体	49,456	3,982	6,573	45,474	42,883
その他の	109,315	1,037	414	108,278	108,901

②業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	12,976	△ 5,517	△ 5,788	18,493	18,764
製造業	603	△ 529	△ 521	1,132	1,124
農業，林業	19	4	3	15	16
漁業	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	14	0	△ 3	14	17
建設業	1,007	122	△ 63	885	1,070
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業，郵便業	36	33	18	3	18
卸売業，小売業	2,380	40	117	2,340	2,263
金融業，保険業	1,630	△ 3,984	△ 4,087	5,614	5,717
不動産業，物品賃貸業	2,440	△ 961	△ 1,102	3,401	3,542
各種サービス業	3,572	△ 119	△ 42	3,691	3,614
地方公共団体	0	0	0	0	0
その他の	1,273	△ 120	△ 105	1,393	1,378

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	119,879	2,653	2,534	117,226	117,345
うち住宅ローン残高	106,518	2,714	2,891	103,804	103,627
うちその他ローン残高	13,361	△ 60	△ 357	13,421	13,718

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金残高	331,995	7,546	7,634	324,449	324,361
中小企業等貸出金比率	80.00	△ 0.94	△ 1.80	80.94	81.80

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	28,664	△ 1,212	△ 1,706	29,876	30,370
うち特別保証枠分	56	△ 1	△ 10	57	66

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,153	5,121	4,138

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに問題債権について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自 己 査 定 基 準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
21年3月期	5,880	4,656	10,537	72,958	83,495	3,806	14,344
22年3月期	4,819	11,910	16,729	79,514	96,243	2,126	18,856
23年3月期	5,952	5,531	11,484	86,529	98,013	1,579	13,064

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
21年3月期	7,171	—	29	—	29
22年3月期	9,796	—	384	—	384
23年3月期	2,365	—	12	—	12

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
21年3月期	2,187	4,507	6,724
22年3月期	2,297	921	3,603
23年3月期	3,418	4,179	7,609

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		23年3月末		22年3月末	
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	13 億円	100.00%	12 億円
破 綻 懸 念 先	無担保部分の	55.00%	12 億円	53.33%	36 億円
要 管 理 先	債権額の	27.32%	6 億円	25.81%	7 億円
そ の 他 要 注 意 先	債権額の	2.02%	17 億円	1.86%	16 億円
正 常 先	債権額の	0.57%	15 億円	0.84%	22 億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	24年3月期計画	23年3月期実績	22年3月期実績
バルクセール金額	5億円程度	12	1,494

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
役員数	11	0	△ 1	11	12
従業員数	688	△ 14	△ 32	702	720

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	1	0	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年度予想		2 2 年度実績			2 1 年度 実績
		中間期予想		前回予想	期初予想	
経常収益	13,000	6,500	13,478	13,700	13,700	13,691
経常利益	2,200	1,100	1,486	1,400	1,400	△ 7,000
当期純利益	1,200	600	1,086	600	600	△ 8,329
業務純益						
イ. 実質業務純益	2,700	1,300	2,734	2,500	2,500	1,498
ロ. コア業務純益	2,700	1,300	2,501	2,500	2,500	2,470
ハ. 業務純益	3,300	1,600	3,343	2,400	2,300	811

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成22年5月13日、前回予想は平成22年11月12日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2 3 年度予想		2 2 年度実績			2 1 年度 実績
		中間期予想		前回予想	期初予想	
【単体】						
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 600	△ 300	△ 608	100	200	687
ロ. 不良債権処理額	1,000	500	1,924	900	800	4,961
総与信費用 イ＋ロ	400	200	1,315	1,000	1,000	5,648
【連結】						
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 600	△ 300	△ 598	100	200	676
ニ. 不良債権処理額	1,000	500	1,934	900	800	4,999
総与信費用 ハ＋ニ	400	200	1,336	1,000	1,000	5,676

※期初予想は平成22年5月13日、前回予想は平成22年11月12日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	23年3月期			22年9月 中間期	22年3月期
		22年9月 中間期比	22年3月期比		
預 金（末残）	545,468	7,329	8,218	538,139	537,250
預 金（平残）	532,154	1,894	7,675	530,260	524,479
貸出金（末残）	415,156	14,322	18,637	400,834	396,519
貸出金（平残）	396,306	4,918	6,207	391,388	390,099

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】 (単位：百万円)

		23年3月期		22年3月期	
		22年3月期比			
		増減額	増減率		
個人預金		397,718	△ 812	△ 0.20%	398,530
	うち流動性預金	155,220	3,857	2.55%	151,363
	うち定期性預金	242,497	△ 4,669	△ 1.89%	247,166
法人等預金		134,435	8,486	6.74%	125,949
	うち流動性預金	76,858	3,921	5.38%	72,937
	うち定期性預金	57,577	4,565	8.61%	53,012

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
21年3月期	333,684	24,945	19,635	5,410	5,747	7.47%
22年3月期	329,667	29,462	24,157	5,388	4,463	8.93%
23年3月期	337,238	30,143	24,762	5,436	4,106	8.93%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預り資産残高	76,880	356	2,138	76,524	74,742
公共債	35,175	△ 1,588	△ 3,122	36,763	38,297
うち個人	33,105	△ 1,186	△ 1,594	34,291	34,699
投資信託	18,188	103	△ 1,190	18,085	19,378
うち個人	17,325	55	△ 1,158	17,270	18,483
個人年金保険	23,516	1,840	6,451	21,676	17,065